

令和5年度事業概要報告

新型コロナウイルスは令和5年5月に第5類に移行され、ようやく社会情勢も正常化が取り戻せるかと期待したが、ウクライナやイスラエルの戦火が収まらず異例の円安や物価の高騰など、日本経済にとって非常に厳しい環境がつづいております。

当財団では、令和3年度および4年度と2か年続けての赤字決算となっておりましたが、令和5年度においては、財団職員の一丸となった努力により、何とか黒字で期末を向けることができました。改めて関係者の皆様に感謝申し上げます。

令和5年度は、東京地区における受託業務の増加や、角田地区における民間企業との直接契約などにより受注額を確保することができました。また、バーナー試験プロジェクト案件は、契約期限の3年目を迎え、一応の結果を取りまとめ無事完了いたしました。

当年度は、定期的に行われているJAXA 殿の制度調査が3年ぶりに実施されました。今回も本部と角田にて実査が実施され、指摘事項及び懸念事項の課題が提示され、継続して改善を要請されました。

職員の昇給に関し、前年度よりJAXA 関係先への単価の引き上げを要請しておりましたが、期待した増額までには至りませんでした。しかしながら、前年度赤字決算の状況下でしたが、職員のモチベーションの維持向上を期待して、正職員を対象として1%の昇給を実施しました。

放射光関連事業については、本年度もJASRI(公益財団法人高輝度光科学研究センター)へ職員を1名出向させました。(給与半額財団負担) 3月にて出向契約が終了いたしましたので、今後ナノテラス関連の業務獲得に期待しております。また、HESでは、NAT社よりナノテラスの加速器運転に関する業務を受託し2月より社員2名が同施設で業務に従事しております。今後、更なる関連業務の受託を受けるべくHESと協力して対応してゆく予定です。

令和4年度より、働き方改革に関連した法律が改正され、育休による長期休暇取得への対応が問題となりました。財団では、JAXA との契約に記載されている条件の充足が原則として要求されるため、今後更なる対応策を用意しておく必要があると考えております。

JAXA 角田地区において、「官民共創推進系開発センター」構想が、動き出しております。JAXA については、東京地区を含めて官民共創の方向性を打ち出しており、財団としてこれらへの組織としての取り組み方針などを早急に構築する必要があると考えております。本件は財団としての最重要課題と認識いたしております。

以上